



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフアンドエム  
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森中 一郎  
 (氏名) 森山 大  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6339-7177  
 平成27年12月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,482	15.9	473	73.3	477	73.5	305	105.2
27年3月期第2四半期	2,141	7.6	273	11.7	275	9.5	149	17.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 298百万円 (88.1%) 27年3月期第2四半期 158百万円 (23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.30	—
27年3月期第2四半期	10.38	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	6,075	4,962	81.6	345.57
27年3月期	5,928	4,720	79.6	328.50

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,958百万円 27年3月期 4,717百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,413	14.6	957	32.9	965	33.3	618	31.8	43.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	15,481,400 株	27年3月期	15,481,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,121,398 株	27年3月期	1,121,398 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	14,360,002 株	27年3月期2Q	14,360,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策並びに日銀の金融政策を背景に、企業業績の向上、雇用情勢の改善、設備投資の増加等が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で中国を初めとするアジア各国の景気下振れなど世界経済の景気には減速傾向が見られ、先行きについては不透明な状況にありました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24億82百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益4億73百万円（同73.3%増）、経常利益4億77百万円（同73.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5百万円（同105.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## (i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。

また、当期よりこれまでタックスハウス事業としておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業をアウトソーシング事業で行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）の記帳代行会員数は59,869名（前期末比7,203名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は11億48百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は3億80百万円（同34.8%増）となりました。

## (ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。会員企業に向けてはマイナンバー制度に企業各社が対応するための規程の整備や取扱者研修など新たなサービスの開発を進めると共に、販売チャネルの開拓と、既存の連携各社との協力体制を強化し営業機会の確保に努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,696社（前期末比160社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は7億82百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は2億50百万円（同22.7%増）となりました。

## (iii) タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営と、ものづくり補助金申請サポートを中心とした補助金受給申請支援等になります。なお、これまで当事業で行っておりました生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業は、当期よりアウトソーシング事業に移管しております。

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや、金融機関との関係構築のために必要な対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は386件（前期末比1件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は402店舗（同1店舗減）となりました。

また、認定支援機関である会計事務所の対応能力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会では、引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画の策定支援や補助金など各種制度の最新情報を提供しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）の経営革新等支援機関推進協議会の会員数は223件（前期末比63件増）となっております。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）の支援先は148社（前期末比32社増）となりました。また、中小企業庁の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」においては金融機関や機械商社等と連携し、補助金受給を申請する企業の支援を行いました。平成26年度補正予算における、新ものづくり補助金受給申請に係る支援については、二次公募分として284件についてのサポートを行い、167件が採択（採択率58.8%）となりました。一次公募と二次公募を合わせた平成26年度補正予算分としては、合計で519件のサポートを行い、338件が採択（採択率65.1%）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2億54百万円（前年同期比55.2%増）、営業利益は91百万円（同993.3%増）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は、59百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は25百万円（同16.3%増）となりました。

（v）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、マイナンバー対策として、クラウドを活用することにより、社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用可能なマイナンバー管理システムの構築を進めると共に、営業機会の確保に努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）の加盟事務所数は、263件（前期末比1件増）となりました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2億36百万円（前年同期比21.4%増）、11百万円の営業損失（前年同四半期は27百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は30億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が91百万円、繰延税金資産が10百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は30億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が49百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、60億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は9億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が89百万円、賞与引当金が14百万円増加した一方、その他流動負債が1億33百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は2億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が40百万円、その他固定負債が21百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、11億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は49億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億5百万円が計上された一方で、剰余金の配当57百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は81.6%（前連結会計年度末は79.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加（前連結会計年度末比3.6%増）し、26億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億34百万円（前年同期比93.8%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億72百万円、減価償却費81百万円などがあった一方、その他の流動負債の減少1億34百万円、法人税等の支払96百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億44百万円（前年同期比12.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出88百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は98百万円（前年同期比30.1%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出40百万円、配当金の支払58百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,516,407	2,608,169
受取手形及び売掛金	306,813	311,474
商品及び製品	3,902	3,554
仕掛品	7,847	4,996
原材料及び貯蔵品	1,867	1,924
繰延税金資産	77,858	88,229
その他	45,536	38,679
貸倒引当金	△40,609	△38,511
流動資産合計	2,919,623	3,018,516
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,164,141	1,164,148
車両運搬具（純額）	—	781
工具、器具及び備品（純額）	69,463	73,984
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,310,232	2,315,541
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,874	1,724
その他	250,501	299,721
無形固定資産合計	252,375	301,445
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,602	22,066
繰延税金資産	12,355	15,446
滞留債権	35,832	34,874
差入保証金	147,060	142,254
保険積立金	242,222	246,864
その他	11,196	11,521
貸倒引当金	△32,126	△33,201
投資その他の資産合計	446,143	439,827
固定資産合計	3,008,751	3,056,814
資産合計	5,928,375	6,075,331

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,486	7,993
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	102,975	192,189
賞与引当金	173,979	188,531
その他	577,942	442,468
流動負債合計	944,383	911,182
固定負債		
長期借入金	160,000	120,000
負ののれん	2,180	2,090
その他	101,441	79,630
固定負債合計	263,621	201,720
負債合計	1,208,005	1,112,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,972,086	2,220,531
自己株式	△271,367	△271,367
株主資本合計	4,693,930	4,942,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,299	15,633
その他の包括利益累計額合計	23,299	15,633
新株予約権	3,139	4,418
純資産合計	4,720,370	4,962,428
負債純資産合計	5,928,375	6,075,331



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,141,995	2,482,031
売上原価	676,828	719,202
売上総利益	1,465,167	1,762,829
販売費及び一般管理費	1,191,810	1,289,043
営業利益	273,356	473,786
営業外収益		
受取利息	2,733	3,051
受取配当金	465	563
助成金収入	250	1,120
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	707	602
保険事務手数料	121	127
除斥配当金受入益	595	504
その他	523	303
営業外収益合計	5,487	6,363
営業外費用		
支払利息	3,446	2,536
その他	150	—
営業外費用合計	3,596	2,536
経常利益	275,247	477,612
特別利益		
新株予約権戻入益	27	3,139
特別利益合計	27	3,139
特別損失		
固定資産売却損	7,041	—
固定資産除却損	2,189	7,990
特別損失合計	9,231	7,990
税金等調整前四半期純利益	266,043	472,762
法人税、住民税及び事業税	115,659	180,468
法人税等調整額	2,482	△13,591
法人税等合計	118,142	166,877
四半期純利益	147,901	305,884
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,147	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,048	305,884

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	147,901	305,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,632	△7,665
その他の包括利益合計	10,632	△7,665
四半期包括利益	158,533	298,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,680	298,219
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,147	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	266,043	472,762
減価償却費	56,584	81,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,111	△1,022
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,661	14,551
受取利息及び受取配当金	△3,198	△3,615
支払利息	3,446	2,536
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	7,041	—
有形及び無形固定資産除却損	3,243	7,990
売上債権の増減額(△は増加)	26,771	△3,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,221	3,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,350	△1,492
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,214	6,156
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,277	△134,879
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△10,030	△21,810
その他	△880	6,623
小計	380,061	429,076
利息及び配当金の受取額	3,179	3,609
利息の支払額	△3,446	△2,536
法人税等の支払額	△207,464	△96,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,330	334,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,460	△55,792
無形固定資産の取得による支出	△63,404	△88,504
関係会社株式の取得による支出	△10,275	—
貸付金の回収による収入	70	72
保険積立金の積立による支出	△28,612	△4,642
差入保証金の回収による収入	4,288	7,430
その他	△200	△2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,592	△144,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△100,314	△58,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,314	△98,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,576	91,761
現金及び現金同等物の期首残高	2,317,848	2,516,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,221,271	2,608,169

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。